

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第70期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日) |
| 【会社名】 | 日本電計株式会社 |
| 【英訳名】 | NIHON DENKEI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 原 潤 一 郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区上野5丁目14番12号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記 で行っております。 |
| 【電話番号】 | - |
| 【事務連絡者氏名】 | - |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル |
| 【電話番号】 | 03 - 3251 - 5731 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役専務 佐 藤 信 介 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|---------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 売上高 (千円) | 64,805,457 | 67,973,891 | 71,587,110 | 72,749,776 | 80,712,305 |
| 経常利益 (千円) | 1,129,481 | 1,684,512 | 2,350,681 | 2,165,402 | 3,079,288 |
| 当期純利益 (千円) | 795,565 | 1,393,776 | 1,429,014 | 1,237,526 | 1,951,125 |
| 包括利益 (千円) | 719,964 | 1,390,122 | 1,658,894 | 1,822,157 | 2,415,872 |
| 純資産額 (千円) | 6,540,179 | 7,757,448 | 9,160,943 | 10,692,620 | 12,807,376 |
| 総資産額 (千円) | 32,876,033 | 37,088,729 | 35,358,532 | 39,311,367 | 45,509,223 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 823.12 | 981.71 | 1,154.21 | 1,342.99 | 1,606.47 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 101.35 | 177.57 | 182.06 | 157.67 | 248.60 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 19.7 | 20.8 | 25.6 | 26.8 | 27.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.9 | 19.7 | 17.0 | 12.6 | 16.9 |
| 株価収益率 (倍) | 5.07 | 3.89 | 5.55 | 5.75 | 6.54 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,184,779 | 1,302,667 | 2,182,692 | 1,429,982 | 489,550 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 29,286 | 238,522 | 263,362 | 403,100 | 392,286 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,407,774 | 2,372,128 | 2,106,535 | 266,415 | 898,991 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 2,614,018 | 3,933,076 | 3,818,852 | 4,860,921 | 5,037,952 |
| 従業員数 (名) | 722 | 741 | 764 | 783 | 824 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|---------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 売上高 (千円) | 62,612,614 | 65,025,107 | 66,443,638 | 65,805,392 | 74,013,464 |
| 経常利益 (千円) | 876,952 | 1,411,315 | 1,793,559 | 1,859,365 | 2,432,767 |
| 当期純利益 (千円) | 688,962 | 1,141,769 | 1,054,266 | 1,090,356 | 1,508,755 |
| 資本金 (千円) | 1,159,170 | 1,159,170 | 1,159,170 | 1,159,170 | 1,159,170 |
| 発行済株式総数 (千株) | 7,879 | 7,879 | 7,879 | 7,879 | 7,879 |
| 純資産額 (千円) | 6,719,113 | 7,728,788 | 8,576,835 | 9,483,210 | 10,850,801 |
| 総資産額 (千円) | 32,668,023 | 36,531,279 | 33,883,474 | 36,722,480 | 42,141,890 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 856.00 | 984.66 | 1,092.72 | 1,208.23 | 1,382.58 |
| 1株当たり配当額 (円) | 22 | 27 | 35 | 35 | 38 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (7) | (7) | (12) | (12) | (13) |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 87.77 | 145.46 | 134.32 | 138.92 | 192.23 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 20.6 | 21.2 | 25.3 | 25.8 | 25.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.7 | 15.8 | 12.9 | 12.1 | 14.8 |
| 株価収益率 (倍) | 5.86 | 4.75 | 7.52 | 6.52 | 8.46 |
| 配当性向 (%) | 25.1 | 18.6 | 26.1 | 25.2 | 19.8 |
| 従業員数 (名) | 460 | 451 | 437 | 429 | 443 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第66期の1株当たり配当額22円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和25年 9月 | 日本電計株式会社、資本金30万円にて東京都足立区千住緑町 3 丁目 6 番に設立。 |
| 昭和36年 4月 | 横浜営業所開設。 |
| 昭和43年 2月 | 関東営業所開設。 |
| 昭和44年 5月 | 本店所在地を東京都台東区上野 5 丁目14番12号に移転。 |
| 昭和44年11月 | 浜松営業所開設。 |
| 昭和45年 4月 | 株式会社デンケイ(電子部品販売業)を全額出資により設立。 |
| 昭和48年 4月 | 多摩営業所開設。 |
| 昭和49年 3月 | 茨城営業所開設。 |
| 昭和51年 8月 | 名古屋営業所開設。 |
| 昭和55年 9月 | 厚木営業所開設。 |
| 昭和56年10月 | 宇都宮営業所開設。 |
| 昭和58年 2月 | 千葉営業所開設。 |
| 昭和59年 7月 | 水戸営業所開設。 |
| 昭和60年 3月 | 東京南営業所開設。 |
| 昭和60年 4月 | 厚木事業所(テクニカルセンター、研修センター)を開設。テクニカルセンターは各営業部門の特注品販売の支援拠点とする。研修センターは社員教育の充実を図る。 |
| 昭和60年 7月 | 京都営業所開設。 |
| 昭和60年11月 | 山梨営業所開設。 |
| 昭和63年 7月 | 株式会社デンケイ合併。部品事業部設立。関東一円の電子部品の販売を強化するため合併する。 |
| 昭和63年 9月 | 東京営業所開設。 |
| 昭和63年10月 | 商品センター開設。在庫商品の各営業所への流通拠点とする。 |
| 平成 2年 2月 | 東北駐在所開設。 |
| 平成 2年 9月 | シンガポール支店開設。東南アジア全域の顧客への営業活動を行なう拠点とする。 |
| 平成 3年10月 | 株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。 |
| 平成 4年 7月 | 第一計測株式会社から営業権全部を譲受け、長野営業所、松本営業所開設。 |
| 平成 5年 3月 | 水戸営業所を茨城営業所に統合。 |
| 平成 5年 4月 | 群馬駐在所開設。 |
| 平成 8年 7月 | 中国天津駐在所開設。 |
| 平成 8年 7月 | マレーシア現地法人(現 連結子会社)設立。 |
| 平成 8年 8月 | 中国上海駐在所開設。 |
| 平成 9年 5月 | タイ現地法人(現 連結子会社)設立。 |
| 平成11年 4月 | 中国天津駐在所閉鎖。 |
| 平成11年 4月 | インテック計測株式会社に資本参加。 |
| 平成13年 7月 | 中国深セン、天津駐在所開設。 |
| 平成13年 7月 | 滋賀営業所開設。 |
| 平成14年10月 | 中国無錫駐在所開設。 |
| 平成14年11月 | 関西営業所開設。 |
| 平成15年 8月 | 韓国現地法人(現 連結子会社)設立。 |
| 平成16年 5月 | 広島営業所開設。 |
| 平成16年 8月 | 株式会社アルファ科学を吸収合併し、三島営業所開設。 |

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 平成16年9月 | 中国北京、広州、珠海駐在所開設。 |
| 平成16年10月 | 福岡営業所開設。 |
| 平成16年12月 | 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成17年1月 | 三重営業所開設。 |
| 平成17年3月 | アイコーエンジニアリング株式会社を連結子会社とする。 |
| 平成17年4月 | インテック計測株式会社を連結子会社とする。 |
| 平成17年5月 | 川崎営業所開設。 |
| 平成17年6月 | ひたちなか営業所開設。 |
| 平成17年10月 | 台湾支店、中国蘇州駐在所開設。 |
| 平成17年11月 | ベトナム・ハノイ駐在事務所、中国杭州、厦門(アモイ)駐在所、韓国釜山事務所開設。 |
| 平成18年1月 | 姫路営業所開設、日本電計(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。 |
| 平成18年2月 | タイ・レムチャバン駐在事務所開設。 |
| 平成18年3月 | 湘南営業所、郡山営業所開設。 |
| 平成18年5月 | 南九州営業所、大分営業所、関西商品センター開設。 |
| 平成18年6月 | 株式会社システム計測を連結子会社とする。 |
| 平成18年7月 | 中国青島駐在所開設。 |
| 平成18年8月 | マレーシア・ペナン駐在事務所開設、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。 |
| 平成18年10月 | 電計科技研発(上海)有限公司(現 連結子会社)設立。 |
| 平成18年12月 | タイ・チェンマイ駐在事務所開設。 |
| 平成19年4月 | 北九州営業所開設。 |
| 平成19年5月 | 金沢営業所開設。 |
| 平成19年6月 | 宮崎駐在所開設。上海電恵測定儀器設備有限公司を子会社とし、社名を電計貿易(上海)有限公司と変更。 |
| 平成19年7月 | 株式会社風間電機興業を吸収合併し、新潟営業所、長岡営業所を開設。 |
| 平成19年10月 | 山形営業所、刈谷営業所、松山駐在所、フィリピン・マニラ駐在事務所、アメリカ・ロスアンジェルス連絡事務所、ベトナム・ホーチミン駐在事務所開設。 |
| 平成19年11月 | ユウアイ電子株式会社を連結子会社とする。 |
| 平成19年12月 | インドネシア・ジャカルタ駐在事務所開設。 |
| 平成20年3月 | NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)設立。 |
| 平成20年4月 | 電計貿易(上海)有限公司 長春分公司開設。 |
| 平成20年7月 | 熊本営業所開設。 |
| 平成20年12月 | ショールーム・ショップ「計測器ワールド」開店。 |
| 平成21年9月 | 新潟営業所を長岡営業所へ統合、北九州営業所を福岡営業所へ統合、松山営業所を大阪営業所・広島営業所へ統合。 |
| 平成21年10月 | インド・バンガロール駐在事務所開設。 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。 |
| 平成22年9月 | 電計貿易(上海)有限公司 東莞分公司開設。 |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。 |
| 平成23年4月 | 電計貿易(上海)有限公司 成都分公司、武漢分公司開設。 |

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 平成23年11月 | PT.NIHON DENKEI INDONESIA (現 連結子会社) 設立。 |
| 平成24年 1月 | 宮崎駐在所を鹿児島営業所へ統合。 |
| 平成24年 7月 | TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.(現 連結子会社) 設立。 |
| 平成24年 8月 | 電計貿易(上海)有限公司 重慶分公司開設。 |
| 平成24年10月 | 電計貿易(上海)有限公司 南京分公司開設。 |
| 平成25年 7月 | 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。 電計貿易(上海)有限公司 常熟分公司開設。 |
| 平成25年 9月 | NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.(現 連結子会社) 設立。 |
| 平成25年11月 | インド・チェンナイ駐在事務所開設。 |
| 平成25年12月 | 大分営業所を熊本営業所へ統合。 |
| 平成26年 3月 | 山形営業所を仙台営業所へ統合。 |
| 平成26年 6月 | 未来B計画株式会社 (現 非連結子会社) 設立。 |
| 平成26年 7月 | インテック計測株式会社清算。 |

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、その他の関係会社が1社あります。

当社グループは主として、電子計測器等の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度において「日本」セグメントの連結子会社でありましたインテック計測株式会社は平成26年7月に清算が終了しており、連結の範囲及び「日本」セグメントから除外しております。

「日本」・・・当社、アイコーエンジニアリング株式会社、株式会社システム計測、ユウアイ電子株式会社、株式会社サープレス

「中国」・・・電計貿易(上海)有限公司、電計科技研発(上海)有限公司、日本電計(香港)有限公司

「その他」・・・NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.、
ND KOREA CO.,LTD.、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、
PT.NIHON DENKEI INDONESIA、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.、
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%) | 関係内容 |
|--|-----------------------|-----------------------------|--|----------------------------|---|
| (連結子会社) NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD. | マレーシア クアラルン プール | 千マレーシア ・リンギット 1,000 | 各種電子計測器の販売、 修理、校正 | 100.00 | 当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金45,000千円がある。 役員の兼任等1名 |
| NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.(注)1 | タイ バンコク | 千タイバーツ 10,000 | 〃 | 48.99 | 当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名 |
| ND KOREA CO.,LTD. | 韓国 スウォン | 千韓国ウォン 350,000 | 〃 | 85.71 | 当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金13,000千円がある。 役員の兼任等2名 |
| 日本電計(香港)有限公司 | 中国 香港 | 千香港ドル 200 | 〃 | 100.00 | 当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名 |
| NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD. | ベトナム ハノイ | 千ベトナムドン 18,878,140 | 〃 | 100.00 | 当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無 |
| 電計科技研発(上海) 有限公司 (注)2 | 中国 上海 | 千元 23,793 | 研究開発サポート・試験 技術の提供 | 100.00 | 研究機関、顧客等の研究開発 をサポートする計測手法、試 験技術を提供している。 役員の兼任等1名 |
| 電計貿易(上海) 有限公司 (注)2 | 中国 上海 | 千元 42,926 | 各種電子計測器の販売、 修理、校正 | 100.00 | 当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金360,810千円がある。 債務保証156,832千円がある。 役員の兼任等3名 |
| NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD. (注)3 | インド グルガオン | 千インド ルピー 49,000 | 〃 | 100.00 (0.05) | 当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名 |
| PT.NIHON DENKEI INDONESIA (注)3 | インドネシア ジャカルタ | 千インドネシア ルピア 4,268,000 | 〃 | 100.00 (1.00) | 当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名 |
| TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD. | 台湾 台北市 | 千台湾ドル 30,000 | 〃 | 100.00 | 当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等3名 |
| NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC. | フィリピン サンタロサ | 千フィリピン ペソ 30,000 | 〃 | 100.00 | 当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名 |
| アイコーエンジニアリング 株式会社 | 大阪府 東大阪市 | 千円 50,000 | 荷重測定器、各種耐久試 験機等の電子計測機器・ 精密測定機器の製造・販 売 | 99.98 | 荷重測定器、耐久試験機等の 製造をしている。 役員の兼任等1名 |
| 株式会社システム計測 | 宮城県 仙台市若林区 | 千円 20,000 | 電子計測、制御、計測シ ステム等の開発設計及び 製造 | 51.00 | 電子計測、制御、計測システ ム等の開発設計及び製造をし ている。 貸付金46,700千円がある。 役員の兼任等1名 |
| ユウアイ電子株式会社 | 埼玉県 川越市 | 千円 20,000 | 各種電子計測器の修理、 校正 | 100.00 | 当社取扱電子計測器の修理、 校正をしている。 役員の兼任等2名 |
| (その他の関係会社) あいホールディングス 株式会社 (注)4 | 東京都 中央区 | 千円 5,000,000 | 傘下子会社及びグループ の経営管理ならびにそれ に付帯する業務の遂行 | 〔20.03〕 | 役員の兼任等1名 |

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 日本 | 470 |
| 中国 | 206 |
| その他 | 118 |
| 全社(共通) | 30 |
| 合計 | 824 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 443 | 41.5 | 12.9 | 5,907 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 日本 | 405 |
| その他 | 8 |
| 全社(共通) | 30 |
| 合計 | 443 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な米国経済の影響を受け、株価が回復基調にあり、平成26年11月以降円安が大きく進んだことから、輸出産業にとっては追い風となって景気回復の兆しも見られましたが、輸入原材料が割高となったことから、諸物価の高騰への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末の新製品の投入により、関連する電子部品メーカーの業績が好調に推移いたしました。

また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、比較的好調な業績を背景に、海外での設備投資が積極化した他、安全性検査や自動運転関連の研究開発も注目を集めました。環境・新エネルギー関連市場でも、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で底堅い研究開発が進められました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、個別では、売上高は74,013百万円（前年同期比12.5%増）となりました。粗利益率も前期実績比0.31%上回る水準を確保することができました。経常利益は、11月～12月にかけて大きく円安に振れたことから、当初計画で見込んでいなかった為替差益が370百万円発生いたしました。

連結では、国内子会社で、校正事業を行うユウアイ電子株式会社が順調に受注を確保した他、スマートフォンの検査装置を受注したアイコーエンジニアリング株式会社が大幅な増収増益になりました。海外子会社では、中国で景気の鈍化傾向が懸念されましたが、販売子会社である電計貿易(上海)有限公司の業績が引き続き好調でした。また、性能試験や安全性試験のアウトソーシングが活発化したため、中国国内で受託試験場を提供している電計科技研發(上海)有限公司の業績も良好に推移いたしました。東南アジアでは、タイ、ベトナム、台湾の販売子会社の業績も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は80,712百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は2,656百万円（前年同期比735百万円増）を計上することとなりました。経常利益は3,079百万円（前年同期比913百万円増）、当期純利益は1,951百万円（前年同期比713百万円増）となり、いずれも過去最高となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、堅調な米国経済の影響を受け、株価が回復基調にあり、11月以降円安が大きく進んだことから、輸出産業にとっては追い風となって景気回復の兆しが見られました。しかしながら、輸入原材料が割高となったことから、諸物価の高騰への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンの投入やタブレット端末の新製品の投入により、関連する電子部品メーカーの業績が好調に推移いたしました。また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、比較的好調な業績を背景に、海外での設備投資が積極化した他、自動運転関連の研究開発も注目を集めました。環境・エネルギー関連市場でも底堅い研究開発が進められました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は74,193百万円（前年同期比12.4%増）、粗利益率も前期実績比0.31%改善したこともあり、セグメント利益は2,998百万円（前年同期は2,429百万円）となり、増収増益となりました。

中国

中国は、尖閣問題を契機として関係が冷え込んだ政治環境に若干改善の傾向が見られました。中国国内の経済成長に鈍化の傾向が見られるものの、自動車関連業界の設備投資意欲は引き続き旺盛でした。また、受託試験のアウトソーシングのニーズも強く、上海で受託試験場を提供している電計科技研発（上海）有限公司の業績が良好に推移いたしました。

その結果、売上高は7,762百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は285百万円（前年同期は257百万円）となりました。

その他

その他の地域では、特に、北米での好景気を受け、北米向けの自動車生産工場の拠点となっているメキシコでのニーズが高くなりました。

その結果、売上高は3,001百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は131百万円（前年同期は77百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| | 中国 | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高(千円) | 9,432,748 | 3,344,477 | 12,777,226 |
| 連結売上高(千円) | - | - | 72,749,776 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 13.0 | 4.6 | 17.6 |

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| | 中国 | その他 | 計 |
|----------------------|------------|-----------|------------|
| 海外売上高(千円) | 11,252,755 | 4,761,689 | 16,014,445 |
| 連結売上高(千円) | - | - | 80,712,305 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 13.9 | 5.9 | 19.8 |

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて177百万円増加し、5,037百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは489百万円の支出（前年同期は1,429百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,086百万円、仕入債務の増加1,818百万円、その他の負債の増加額649百万円を、売上債権の増加4,920百万円、その他の資産の増加額116百万円、法人税等の支払額903百万円が上回ったことによります。

なお、当社では、仕入債務の翌月末支払いによる仕入割引の確保を推進しており、売上高の伸びに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは悪化する傾向があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは392百万円の支出（前年同期は403百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出224百万円、有形固定資産の取得による支出171百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは898百万円の収入（前年同期は266百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,809百万円、配当金の支払額282百万円を、短期借入金の増加額1,362百万円、長期借入れによる収入1,654百万円が上回ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 日本 | 66,758,051 | 11.4 |
| 中国 | 6,338,996 | 10.5 |
| その他 | 2,232,686 | 18.9 |
| 合計 | 75,329,734 | 11.5 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----|------------|----------|-----------|----------|
| 合計 | 82,703,829 | 12.7 | 8,369,005 | 31.2 |

平成27年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額2,383,318千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高8,369,005千円との合計は、10,752,324千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、635,037千円があり、確定受注残高6,377,481千円との合計は、7,012,518千円でしたので、対前年同期比で3,739,806千円増加しております。

価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 日本 | 70,444,606 | 10.8 |
| 中国 | 7,378,186 | 7.3 |
| その他 | 2,889,511 | 25.0 |
| 合計 | 80,712,305 | 10.9 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

円安の影響もあり、生産拠点を国内に移すメーカーや為替動向を見て生産の比重を変える方針をとる日本メーカーもあるようですが、大勢としては、日本国内から東アジアの新興国や北米市場をターゲットとしたメキシコ等中南米等へ移行する動きは引き続き強まっております。

尖閣問題を契機とした日中関係は、最近若干の改善の動きはみられるものの、中国国内情勢の変化から、中国重視の投資スタンスを見直す動きも出てきております。

特に最近では、インドネシアやフィリピンが注目を集めており、日系企業の進出が積極化しております。こうしたニーズに対応するため、インド、インドネシア、フィリピンには、販売子会社として現地法人を設立しておりますが、その営業体制を早期に確立することが急務となっております。

当社グループといたしましては、中国をはじめ、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握すること、海外営業展開が出来る人材の育成強化、ユニークな技術を持った中小企業の開拓、商品ラインアップの更なる充実等の具体的な施策により、対処すべき課題を克服し、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測機器の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。従いまして、当社グループが製品を販売している主要市場である家電業界や自動車業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

電子計測器の卸売業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、競争の激化により、適正な粗利益が縮小する環境下においては、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、ユーザー企業のエンジニアやキーマンのニーズに的確に対応できる幅広い商品知識と情報収集力を持った優秀な営業マンの確保、育成へ依存する部分が大きく、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、優れた営業ノウハウを持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があります。また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。そして、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開

当社グループは、東アジアでは中国を中心に積極的に拠点を設立している他、アセアン地域では、一国2拠点を目標に駐在所や現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等を起因とした予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替のリスク

当社の海外での事業展開に伴い、日本から商品を輸出する取引が中心となります。

売掛金や入金米ドル建てとなる場合が多く、円と米ドルの為替の急激な変動によっては売掛金の評価を含め、為替差損が発生する場合があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 与信管理

当社の販売先は、大企業から中小企業まで約10,000社程度に達し、また取引上そのほとんどが信用取引であります。景気状況が悪化した場合、倒産する企業が出てくることが予想されます。倒産に伴う不良債権の発生は、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 与信管理コンピュータシステム

売上管理、支払管理等をコンピュータ処理しており、1日の取引件数は、平均約10,000件程度に達しております。コンピュータのダウン等の異常事態が発生した場合に、営業活動を停止せざるを得ないリスクがあります。これらの事態は、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等の強化

外国為替令および輸出貿易管理令等により、輸出管理が強化されました。当社グループも取引先の中国を中心とした海外進出が積極化するなかで、計測機器類の輸出も増大する傾向にあります。法令違反が発生すれば、社会的非難を浴び、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務の基本方針としております。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,197百万円増加し、45,509百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,925百万円増加し、41,715百万円となりました。現金及び預金が401百万円、受取手形及び売掛金が5,228百万円が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて272百万円増加し、3,793百万円となりました。有形固定資産が62百万円、投資その他の資産が214百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,387百万円増加し、30,463百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,980百万円、短期借入金が581百万円、その他が642百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて695百万円増加し、2,238百万円となりました。長期借入金が625百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,114百万円増加し、12,807百万円となりました。配当金の支払により282百万円減少いたしました。当期純利益を1,951百万円計上したことにより利益剰余金が1,668百万円、その他の包括利益累計額合計が399百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は80,712百万円となり、前連結会計年度に比べ7,962百万円増加(前連結会計年度比10.9%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加、粗利益率の前年実績を上回る水準を確保した結果、9,703百万円(前連結会計年度比19.4%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は7,046百万円となり、前連結会計年度に比べて843百万円増加(前連結会計年度比13.6%増)となりました。

この結果、営業利益は2,656百万円(前連結会計年度比38.3%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は533百万円(前連結会計年度は366百万円)となりました。主な要因は、為替差益等の増加によるものであります。営業外費用は110百万円(前連結会計年度は122百万円)となりました。主な要因は、支払利息等の減少によるものであります。

この結果、経常利益は3,079百万円(前連結会計年度比42.2%増)となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は17百万円(前連結会計年度は7百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券売却益の増加によるものであります。特別損失は10百万円(前連結会計年度は76百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券評価損等の減少によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は3,086百万円(前連結会計年度比47.3%増)となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた少数株主損益調整前当期純利益は1,999百万円(前連結会計年度比54.9%増)となり、少数株主損益調整後の当期純利益は1,951百万円(前連結会計年度比57.7%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度に実施いたしました設備投資額の総額は188百万円で、主な設備投資は車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等の買い換え、追加取得であり、特記すべきものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------|--------------|-------|-------------|-------|----------------------|-------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 車両運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都 千代田区) | 日本 | 管理設備 | 135 | - | - (-) | 2,016 | 40,956 | 43,107 | 30 |
| 東京営業所 (東京都 台東区) 他全営業所 | 日本 | 販売設備 | 246,469 | 1,879 | 1,212,189 (4,173) | - | 38,771 | 1,499,311 | 413 |

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|------------------------------------|--------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|-------|--------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 車両 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| アイコー エンジニアリング(株) | 本社 (大阪府 東大阪市) 他4営業所 | 日本 | 生産 設備 | 3,211 | 0 | - (-) | - | 1,675 | 4,886 | 34 |
| (株)システム計測 | 本社 (宮城県 仙台市 若林区) 他1営業所 | 日本 | 生産 設備 | 1,091 | 70 | - (-) | 872 | 526 | 2,559 | 12 |
| ユウアイ電子(株) | 本社 (埼玉県 川越市) 他2校正室 | 日本 | 校正 設備 | 15,005 | 3,770 | 19,200 (188) | 7,575 | 6,290 | 51,841 | 19 |

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---|------------------------------------|--------------|----------------|-----------------|-----------|-------------|-----------|---------|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 車両 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD. | 本社 (マレーシア クアラルンプール) 他1営業所 | その他 | 販売 設備 | 0 | 3,118 | - (-) | - | 951 | 4,069 | 12 |
| NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD. | 本社 (タイ バンコク) 他1営業所 | その他 | 販売 設備 | 204 | - | - (-) | - | 1,448 | 1,652 | 22 |
| ND KOREA CO.,LTD. | 本社 (韓国 スウォン) | その他 | 販売 設備 | - | - | - (-) | - | 1,860 | 1,860 | 9 |
| NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD. | 本社 (ベトナム ハノイ) 他1営業所 | その他 | 販売 設備 | - | 4,314 | - (-) | - | 19,119 | 23,433 | 27 |
| 電計科技 研発(上海) 有限公司 | 本社 (中国 上海) | 中国 | 受託 試験 設備 | 168,710 | 9,022 | - (-) | - | 170,327 | 348,060 | 33 |
| 電計貿易 (上海) 有限公司 | 本社 (中国 上海) 他18営業所 | 中国 | 販売 設備 | - | 56,901 | - (-) | - | 24,301 | 81,202 | 173 |
| NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD. | 本社 (インド グルガオン) 他2営業所 | その他 | 販売 設備 | - | - | - (-) | - | 6,403 | 6,403 | 12 |
| PT.NIHON DENKEI INDONESIA | 本社 (インドネシア ジャカルタ) | その他 | 販売 設備 | - | 5,241 | - (-) | - | 1,275 | 6,516 | 11 |
| TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD. | 本社 (台湾 台北市) | その他 | 販売 設備 | - | 245 | - (-) | - | 3,424 | 3,669 | 9 |
| NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC. | 本社 (フィリピン サンタロサ) | その他 | 販売 設備 | - | 3,547 | - (-) | - | 9,260 | 12,808 | 8 |

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,000,000 |
| 計 | 15,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 7,879,005 | 7,879,005 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 7,879,005 | 7,879,005 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年4月1日 | 716,273 | 7,879,005 | - | 1,159,170 | - | 1,333,000 |

(注) 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数が716,273株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 6 | 31 | 75 | 24 | 3 | 3,611 | 3,750 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 4,314 | 3,077 | 34,527 | 1,937 | 13 | 34,535 | 78,403 | 38,705 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 5.50 | 3.92 | 44.04 | 2.47 | 0.02 | 44.05 | 100.00 | - |

(注) 1 自己株式30,752株は、「個人その他」に307単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。なお、自己株式30,752株は株主名簿記載上の株式と期末現在の実質的所有株式数と同一であります。
2 証券保管振替機構名義の失念株式が、「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| あいホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋久松町12-8 | 1,572 | 19.95 |
| 有限会社高田興産 | 東京都足立区千住緑町2丁目8-2 | 929 | 11.79 |
| オリックス株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目4-1 | 393 | 5.00 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6-1 | 200 | 2.54 |
| 日本電計従業員持株会 | 東京都千代田区外神田3丁目5-12 | 181 | 2.29 |
| 日本電計取引先持株会 | 東京都千代田区外神田3丁目5-12 | 131 | 1.66 |
| 菊水電子工業株式会社 | 神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1-3 | 127 | 1.62 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5-5 | 120 | 1.52 |
| 梅村 まゆみ | 東京都新宿区 | 108 | 1.37 |
| 兼田 いづみ | 東京都練馬区 | 108 | 1.37 |
| 計 | - | 3,873 | 49.15 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 30,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,809,600 | 78,096 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 38,705 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,879,005 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 78,096 | - |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本電計株式会社 | 東京都台東区上野 5丁目14-12 | 30,700 | - | 30,700 | 0.38 |
| 計 | - | 30,700 | - | 30,700 | 0.38 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 571 | 832 |
| 当期間における取得自己株式 | 118 | 191 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 30,752 | - | 30,870 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は、1円増配し13円といたしました。

また、期末の配当につきましては、通期を通して業績が好調に推移し、大幅な為替差益も確保して、過去最高益を計上することができました。財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、期末の配当は2円増配し25円とし、通期では38円の配当を行いました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質、財務体質の強化を図るために必要な投資を行っていくこととしております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成26年10月23日 取締役会決議 | 102,028 | 13 |
| 平成27年6月26日 定時株主総会決議 | 196,206 | 25 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 629 | 955 | 1,095 | 1,299 | 2,299 |
| 最低(円) | 310 | 462 | 563 | 810 | 881 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年 10月 | 11月 | 12月 | 平成27年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,586 | 1,435 | 1,398 | 1,520 | 1,727 | 1,979 |
| 最低(円) | 1,151 | 1,263 | 1,276 | 1,306 | 1,322 | 1,541 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---------|---------|-------|--------------|--|----|-----------|
| 代表取締役社長 | | 原 潤一郎 | 昭和26年1月4日生 | 昭和48年3月 当社入社 平成元年3月 茨城営業所所長 平成10年6月 東京営業所所長 平成11年4月 執行役員東京営業所所長 平成16年3月 上席執行役員関東エリア担当 平成18年10月 執行役員埼玉営業所所長 関東エリア担当 平成19年6月 取締役東北・北関東エリア担当 兼埼玉営業所所長 平成20年4月 常務取締役国内営業本部副本部長 北関東エリア担当 平成21年4月 常務取締役国内営業本部副本部長 コウアイ電子㈱代表取締役社長兼務 平成22年4月 専務取締役国内営業本部 平成25年4月 代表取締役社長就任(現) | 注3 | 43 |
| 代表取締役専務 | 管理本部長 | 佐藤 信介 | 昭和31年4月10日生 | 昭和55年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成8年11月 同行金町支店長 平成13年4月 同行調布支店長 平成16年4月 当社入社管理本部財務担当 平成17年6月 取締役管理本部長 平成19年4月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年4月 常務取締役管理本部長 平成21年4月 代表取締役専務管理本部長就任(現) | 注3 | 16 |
| 専務取締役 | 国内営業本部長 | 阿部 正美 | 昭和27年12月11日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 横浜営業所副所長 平成13年3月 宇都宮営業所所長 平成17年6月 取締役宇都宮営業所所長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長 平成19年4月 取締役専務執行役員営業本部副本部長 平成21年1月 取締役退任 執行役員営業本部付 平成25年3月 執行役員営業本部長 平成25年6月 常務取締役国内営業本部長 甲信越エリア担当 平成26年4月 常務取締役国内営業本部長 甲信越・首都圏エリア担当 平成26年6月 専務取締役国内営業本部長 甲信越・首都圏エリア担当 平成27年4月 専務取締役国内営業本部長就任(現) | 注3 | 13 |
| 専務取締役 | 海外営業本部長 | 柳 丹峰 | 昭和37年2月28日生 | 平成3年8月 当社入社 平成9年6月 上海電恵測試儀器設備有限公司董事長 平成17年6月 取締役中国・台湾担当 平成18年4月 取締役海外エリア担当 平成18年10月 取締役常務執行役員海外エリア担当 平成19年4月 取締役専務執行役員営業本部副本部長 海外エリア担当 平成20年4月 専務取締役海外営業本部長就任(現) | 注3 | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--------------------------------------|-------|--------------|---|----|---------------|
| 取締役 | 国内営業本部 副本部長・ 九州エリア担当 | 佐藤 明 | 昭和30年1月23日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成13年3月 茨城営業所所長 平成17年6月 取締役 平成19年6月 執行役員営業本部 平成20年6月 取締役神奈川・九州エリア担当 EMC事業推進室室長 平成21年4月 取締役福岡営業所所長 九州エリア担当 平成22年4月 取締役国内営業本部副本部長 九州エリア担当就任(現) | 注3 | 10 |
| 取締役 | 国内営業本部 副本部長・ 東北・北関東 エリア担当 | 内海 正博 | 昭和27年11月6日生 | 昭和47年9月 当社入社 平成13年3月 東京南営業所副所長 平成14年3月 多摩営業所所長 平成19年3月 首都圏エリア長兼多摩営業所所長 平成20年4月 執行役員国内営業本部 平成20年6月 取締役国内営業本部 首都圏エリア担当 平成22年4月 取締役国内営業本部副本部長 平成23年4月 取締役国内営業本部副本部長 東北・北関東エリア担当就任(現) | 注3 | 9 |
| 取締役 | 海外営業本部 副本部長・ アセアン・その他 エリア担当 | 森田 幸哉 | 昭和38年9月11日生 | 昭和62年3月 当社入社 平成18年3月 三重営業所副所長 平成19年3月 三重営業所所長 平成20年4月 名古屋営業所所長 平成23年4月 執行役員国内営業本部付 平成24年10月 執行役員海外営業本部副本部長 平成25年6月 取締役海外営業本部副本部長 アセアン・その他エリア担当就任(現) | 注3 | 9 |
| 取締役 | 建築工事担当 | 和田 理一 | 昭和18年11月10日生 | 昭和39年4月 川木建設(株)入社 昭和56年2月 一級建築士取得 昭和61年7月 一級建築施工管理士取得 平成元年9月 同社工事部長 平成4年9月 同社取締役工事部長 平成12年9月 同社退社 平成13年3月 建築工事・設計・リフォーム の自営業開業 平成21年6月 自営業廃業 平成21年6月 当社取締役建築工事担当就任(現) | 注3 | - |
| 取締役 | | 吉田 周二 | 昭和35年4月6日生 | 昭和59年4月 グラフテック(株)入社 平成18年4月 同社国内情報機器営業本部長 平成20年7月 同社総合企画部部長 平成21年1月 あいホールディングス(株)へ出向 経営戦略部部長 平成22年7月 あいホールディングス(株)経営戦略部担 当部長兼グラフテック(株)執行役員海外 営業本部長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成26年9月 あいホールディングス(株)取締役管理本 部長兼(株)ドッドウェルビーエムエス総 務人事部長就任(現) | 注3 | - |
| 取締役 | | 高畠 浩之 | 昭和40年11月2日生 | 昭和63年4月 グラフテック(株)入社 平成19年4月 同社総合企画部部長 平成20年9月 同社計測FA営業本部長 平成21年7月 同社取締役 平成26年7月 同社専務取締役(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現) | 注3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|---|----|---------------|
| 常勤監査役 | | 露木 孝治 | 昭和24年2月19日生 | 昭和42年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 | 日立電子エンジニアリング(株)入社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株) (株)日立ハイテクノロジーズ資材部 同社退社 当社入社 常勤監査役就任(現) | 注4 | 1 |
| 常勤監査役 | | 高本 和彦 | 昭和22年7月10日生 | 昭和46年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年6月 | 菊水電子工業(株)入社 同社取締役営業部長 同社常務取締役販売関連部門管掌 同社専務取締役新規事業推進本部長 同社取締役副社長 同社退社 当社入社常務執行役員海外エリア 副担当 常務取締役海外営業本部副本部長 兼国際センター長 常務取締役国内営業本部副本部長 国内監査室長 常勤監査役就任(現) | 注4 | 2 |
| 監査役 | | 元橋 好雄 | 昭和24年11月15日生 | 昭和53年3月 昭和53年4月 平成10年6月 | 税理士登録 元橋好雄税理士事務所開設 当社監査役就任(現) | 注4 | 8 |
| 計 | | | | | | | 124 |

- (注) 1 取締役吉田周二、高畠浩之の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役露木孝治、元橋好雄の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、企業統治機関として次の機関を設置しております。

イ 取締役会

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、定時取締役会は、毎月1回厳正に開催しているほか、緊急な意思決定を要する事項については、適宜臨時でも開催しております。

取締役会の機能をより強化し、透明性を確保し、さらに高いレベルの経営を目指す観点から、社外取締役だけでなく、社外の上場会社等の経営者を経営顧問として取締役会に参加していただき、客観的な意見を経営に反映する体制をとっております。

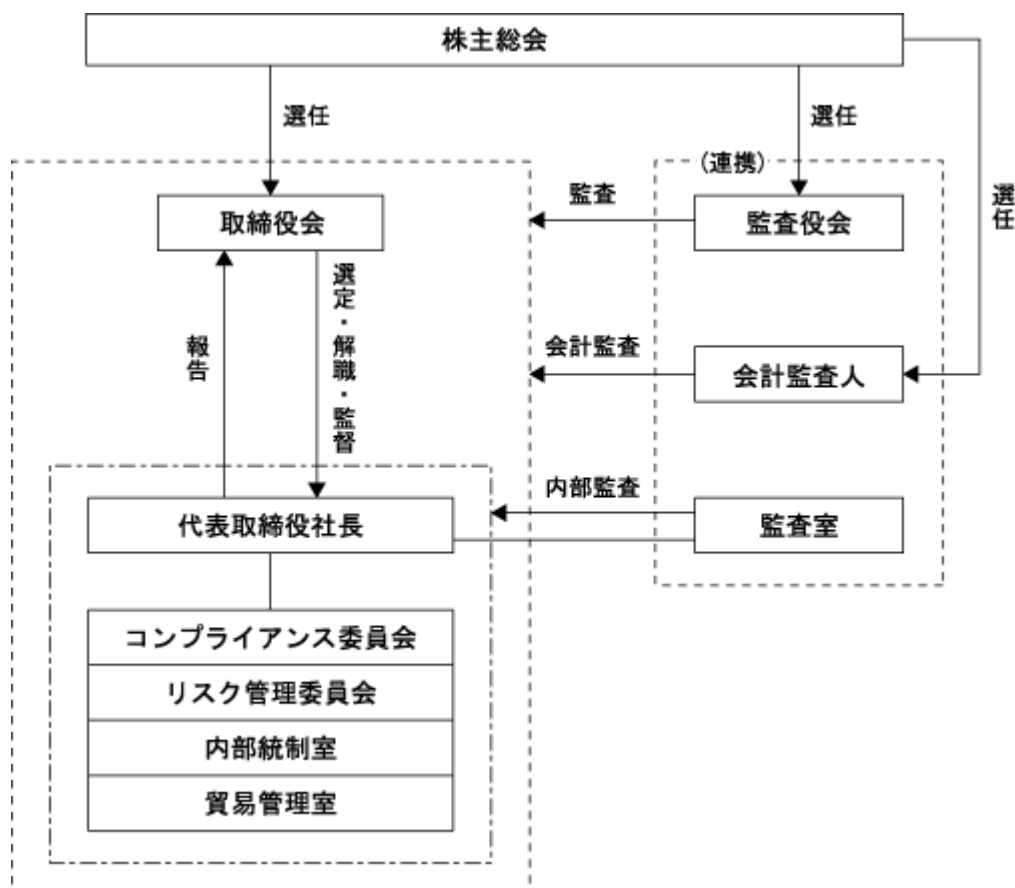
また、社員の中から、執行役員を選任し、担当業務の責任者として業務を執行するとともに取締役会または代表取締役社長の求めに応じて、担当業務の執行状況を報告する他、意見具申を行っております。

ロ 監査役会

当社は、監査役会を設置しており、3名の監査役の内2名を常勤として監査体制の強化を図っております。監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び全体営業会議への出席や内部監査の実施状況の監督等を通じて、経営のコンプライアンス状況と監督機能の強化に努めております。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、全体営業会議や取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっております。

会社の機関・内部統制の関係図



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムとしては、社長直属の機関として、コンプライアンス委員会、内部監査室、内部統制室、貿易管理室の4つの機関を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化に取り組んでおります。

イ コンプライアンス委員会

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンス問題に対する受付、相談窓口、コンプライアンス・マニュアルの改訂や教育計画の立案等を推進する体制としております。また、コンプライアンスの推進については、日本電計グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、役員及び従業員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じて意識の高揚を図っております。

その中で、相談・通報できる体制を設けており、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、事務局に通報(匿名可)しなければならないと定めており、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととすることを明記しております。

ロ 監査室

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

ハ 内部統制室

当社は、金融商品取引法の規定に基づく、財務の報告に係る内部統制システムの構築に向け、社長直轄の内部統制室を設け、内部統制の評価基準や運用テストの実施基準等のマニュアルや制度を作り、既に実際に運用しております。また、連結子会社の指導等を積極的に進めております。内部統制の評価基準や運用テストの結果については、定期的に社長および取締役会に報告しております。

ニ 貿易管理室

当社は、電子計測機器類の輸出も手掛けていることから、安全保障貿易管理を強化するため、社長直属の機関として貿易管理室を設置し、主に輸出する製品や役務が輸出貿易管理令や外国為替令等の諸法令・諸規則に違反していないかどうかをチェックしております。

また、安全保障貿易関連の法令の改正についても、適宜当社の関連規定の見直しを行い、研修会の実施による社員教育の徹底を図っております。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、企業集団全体の業績の向上等を目指すとともに、積極的な意見交換による企業集団の情報の共有化を図っております。また、監査を通じた企業集団の問題点の早期発見と是正を行う仕組みを構築しております。

イ 当社の子会社の取締役の業務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、すべての子会社に当社の取締役を取締役又は監査役として派遣し、当社の各子会社の重要事項が、当社から派遣された取締役を通じて当社に報告される体制を構築しております。

当社は、子会社から、定期的・継続的に、取締役会議事録、月次決算書類その他子会社の経営内容を的確に把握するための資料の提出を受け、必要に応じて取締役会に報告しております。

また、子会社において適時開示事項が発生した場合、取締役会・経営会議等に報告される体制を構築しております。

ロ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の代表取締役社長及びリスク管理の担当役員である管理本部長は、当社及びその子会社から成る企業集団の経営戦略や経営計画を策定もしくは意思決定する上で必要とされるリスク情報の洗い出しを行い、当社の取締役会等で各施策の判断をする際に、その材料として提供しております。

当社の子会社を担当する部門は、子会社における損失の危険の発生を把握した場合には、速やかにその内容及び当社に対する影響等を、取締役会・経営会議等に報告する体制を構築しております。

ハ 当社の子会社の取締役の業務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びその子会社は、子会社における経営計画、重要な投資等の経営に重要な事項について、子会社と事前に協議するなど、緊密な連携を保ち、企業集団全体の業績の向上、事業の繁栄を目指します。

国内の子会社の代表者は、半期に一度開催される全取締役、全国の営業所長、部長が出席する会議に参加し、自社の方針を説明し営業情報を共有している他、意見交換する重要な機会となっております。

また、四半期に一度開催される全国の営業所長の合同営業会議にも参加しております。

海外の子会社の代表者は、年2回本社の代表取締役以下の役員に営業状況や管理状況を協議する会議に参加し、取り組むべき課題や問題点について意見交換しております。

企業集団間で情報が円滑に流通する体制を整備しております。

二 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を、当社の子会社の役職員にも適用します。

当社は、当社の子会社の役職員が、業務上、コンプライアンスに関する問題を認識した場合に、本社のコンプライアンス委員会に直接報告・相談できるコンプライアンス相談ラインを整備しております。

当社は子会社における不適切な取引・会計処理を防止するため、定期的に内部監査室長や監査役による監査を実施しており、監査報告書を社長あてに提出し、改善すべき事項は、改善是正措置報告書に記載して、問題点の早期把握と具体的な解決策の策定をフォローする体制を執っております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として、執行役員以上をメンバーとする経営会議の中にリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申することとしております。緊急事態発生の場合は、社長を本部長とする「対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の監査室(1名)を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

常勤監査役は、監査役監査規程に基づいて、独自の監査を実施する他、内部監査室の実施する業務監査に適宜同行し、内部監査室との連携・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である聖橋監査法人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

社外監査役の元橋好雄氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役吉田周二氏は、当社の大株主である、あいホールディングス株式会社の取締役であり、経営的な知見と業界知識が豊富であり、その意見具申により、社外取締役が企業統治において果たすべき役割である経営の透明性に貢献しております。

当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は当社のその他の関係会社である、あいホールディングス株式会社の取締役であり、平成27年3月末時点において、同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち20.03%を保有する株主であります。それ以外に当社と同氏及び同社との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役高嶋浩之氏は、グラフィック株式会社の専務取締役であり、経営的な知見と業界知識が豊富であり、その意見具申により、社外取締役が企業統治において果たすべき役割である経営の透明性に寄与していただけるものと信じております。

グラフィック株式会社と当社との間には通常の商取引関係がありますが、僅少であり、その他の人的関係、資本的関係はありません。

社外監査役露木孝治氏は、半導体製造装置等の大手メーカーに長年勤務され、業界での豊富な経験と深い知識・見識を有していることから、社外監査役としての監査機能を果たしていただいております。

同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式1千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において株式会社日立ハイテクノロジーズの使用人でありましたが、当社と同社との間には、通常の商取引関係はあるものの僅少であり、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外監査役元橋好雄氏は、税理士として豊富な会計・税務の専門知識と経験を有し、その専門的知識・見識を有していることから、社外監査役としての監査機能を果たしていただいております。

また、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

なお、同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式8千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。

社外監査役には、業界での豊富な知識や経験を監査に生かしていただくことその他、税理士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にすると共に、選任する人物の業界経験、知見、当社との取引関係の有無、取引関係がある場合は取引金額の程度等も総合的に勘案して、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係がないことを確認した上で、選任しております。

当社は、株式会社東京証券取引所が、上場会社に対し1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めたことに対応し、当社においては、社外監査役である露木孝治氏及び元橋好雄氏を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

二 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。取締役会での質問や意見具申の他、監査役監査を通して、当社の経営の透明性強化に貢献していただいております。当社と社外取締役や社外監査役との間には特別な利害関係はなく、選任状況は上記の方針に基づいており、企業統治強化に適した状況となっております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

常勤監査役は、監査役監査規程に基づいて、独自の監査を実施する他、内部監査室の実施する業務監査に適宜同行し、内部監査室との連携・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である聖橋監査法人との定期的なミーティングの実施、会計監査人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|----|---------------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | ストック オプション | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 182,717 | 182,717 | - | - | - | 9 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 9,750 | 9,750 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 14,430 | 14,430 | - | - | - | 3 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬につきましては、代表権の有無、専務・常務・取締役の役付別、役職、常勤・非常勤の別等で区分した報酬テーブルを作成し、合理的に決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 884,749千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|------------------|----------|
| 菊水電子工業(株) | 192,280 | 105,561 | 企業間取引の強化 |
| 日置電機(株) | 51,030 | 78,535 | 企業間取引の強化 |
| コニカミノルタ(株) | 77,776 | 74,898 | 企業間取引の強化 |
| (株)アドバンテスト | 43,241 | 48,300 | 企業間取引の強化 |
| 日本毛織(株) | 57,000 | 45,600 | 企業間取引の強化 |
| (株)トプコン | 22,435 | 37,960 | 企業間取引の強化 |
| (株)小野測器 | 79,144 | 36,722 | 企業間取引の強化 |
| ミネベア(株) | 34,454 | 31,628 | 企業間取引の強化 |
| (株)コンテック | 22,000 | 30,910 | 企業間取引の強化 |
| (株)東芝 | 54,498 | 23,815 | 企業間取引の強化 |
| リーダー電子(株) | 95,380 | 23,368 | 企業間取引の強化 |
| ソニー(株) | 11,664 | 23,001 | 企業間取引の強化 |
| アンリツ(株) | 16,957 | 20,094 | 企業間取引の強化 |
| エスパック(株) | 23,000 | 18,400 | 企業間取引の強化 |
| I M V(株) | 27,945 | 12,156 | 企業間取引の強化 |
| 日本無線(株) | 29,546 | 11,670 | 企業間取引の強化 |
| 岩崎通信機(株) | 116,894 | 10,637 | 企業間取引の強化 |
| 山洋電気(株) | 15,531 | 10,359 | 企業間取引の強化 |
| (株)エヌエフ回路設計ブロック | 13,652 | 9,283 | 企業間取引の強化 |
| 東亜ディーケーケー(株) | 16,315 | 8,565 | 企業間取引の強化 |
| 旭硝子(株) | 14,244 | 8,517 | 企業間取引の強化 |
| ミツミ電機(株) | 10,533 | 7,868 | 企業間取引の強化 |
| 東プレ(株) | 5,285 | 5,834 | 企業間取引の強化 |
| パナソニックデバイスSUNX(株) | 8,800 | 3,916 | 企業間取引の強化 |
| ケル(株) | 11,000 | 3,498 | 企業間取引の強化 |
| (株)東京精密 | 1,453 | 2,640 | 企業間取引の強化 |
| キャノンマーケティングジャパン(株) | 1,100 | 1,558 | 企業間取引の強化 |
| (株)村田製作所 | 159 | 1,547 | 企業間取引の強化 |
| 東芝機械(株) | 2,210 | 1,078 | 企業間取引の強化 |
| (株)ニコン | 555 | 922 | 企業間取引の強化 |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|------------------|----------|
| 菊水電子工業(株) | 197,717 | 140,181 | 企業間取引の強化 |
| 日置電機(株) | 51,030 | 102,519 | 企業間取引の強化 |
| コニカミノルタ(株) | 80,497 | 98,286 | 企業間取引の強化 |
| (株)トプコン | 23,020 | 67,862 | 企業間取引の強化 |
| ミネベア(株) | 35,142 | 66,699 | 企業間取引の強化 |
| 日本毛織(株) | 57,000 | 49,476 | 企業間取引の強化 |
| (株)コンテック | 44,000 | 43,736 | 企業間取引の強化 |
| (株)小野測器 | 41,231 | 40,694 | 企業間取引の強化 |
| ソニー(株) | 12,305 | 39,252 | 企業間取引の強化 |
| (株)東芝 | 56,410 | 28,441 | 企業間取引の強化 |
| エスパック(株) | 23,000 | 27,646 | 企業間取引の強化 |
| I M V(株) | 29,234 | 17,306 | 企業間取引の強化 |
| (株)エヌエフ回路設計ブロック | 16,854 | 14,747 | 企業間取引の強化 |
| アンリツ(株) | 16,957 | 14,226 | 企業間取引の強化 |
| 山洋電気(株) | 16,110 | 13,806 | 企業間取引の強化 |
| 日本無線(株) | 31,051 | 12,575 | 企業間取引の強化 |
| 岩崎通信機(株) | 130,384 | 11,995 | 企業間取引の強化 |
| 旭硝子(株) | 14,836 | 11,690 | 企業間取引の強化 |
| 東亜ディーケーケー(株) | 16,315 | 10,865 | 企業間取引の強化 |
| 東プレ(株) | 5,759 | 10,821 | 企業間取引の強化 |
| ミツミ電機(株) | 11,038 | 9,856 | 企業間取引の強化 |
| パナソニックデバイスSUNX(株) | 8,800 | 7,620 | 企業間取引の強化 |
| リーダー電子(株) | 14,646 | 5,682 | 企業間取引の強化 |
| (株)東京精密 | 2,059 | 5,670 | 企業間取引の強化 |
| ケル(株) | 11,000 | 4,774 | 企業間取引の強化 |
| (株)村田製作所 | 172 | 2,844 | 企業間取引の強化 |
| キヤノンマーケティングジャパン(株) | 1,100 | 2,652 | 企業間取引の強化 |
| A N Aホールディングス(株) | 4,000 | 1,287 | 企業間取引の強化 |
| 東芝機械(株) | 2,210 | 1,118 | 企業間取引の強化 |
| (株)ニコン | 555 | 893 | 企業間取引の強化 |

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、聖橋監査法人の指定社員業務執行社員倉見義弘氏と齋藤邦夫氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主に対し機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 |
| 提出会社 | 32,550 | - | 33,480 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 合計 | 32,550 | - | 33,480 | - |

(注) 上記金額には、消費税等を含んで記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,871,774 | 5,273,459 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 28,171,551 | ² 33,399,733 |
| 商品及び製品 | 1,574,305 | 1,650,061 |
| 仕掛品 | 14,075 | 16,050 |
| 原材料及び貯蔵品 | 47,193 | 61,434 |
| 繰延税金資産 | 153,071 | 167,277 |
| その他 | 1,024,112 | 1,221,736 |
| 貸倒引当金 | 66,092 | 74,438 |
| 流動資産合計 | 35,789,993 | 41,715,315 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ¹ 854,144 | ¹ 886,078 |
| 減価償却累計額 | 419,370 | 451,249 |
| 建物及び構築物(純額) | 434,773 | 434,828 |
| 車両運搬具 | 160,539 | 200,351 |
| 減価償却累計額 | 85,527 | 112,240 |
| 車両運搬具(純額) | 75,011 | 88,110 |
| 工具、器具及び備品 | 876,365 | 1,015,991 |
| 減価償却累計額 | 588,065 | 689,399 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 288,299 | 326,592 |
| 土地 | ¹ 1,217,317 | ¹ 1,231,389 |
| リース資産 | 22,196 | 19,052 |
| 減価償却累計額 | 8,234 | 8,589 |
| リース資産(純額) | 13,961 | 10,463 |
| 有形固定資産合計 | 2,029,364 | 2,091,385 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 14,762 | 11,760 |
| その他 | 137,246 | 136,245 |
| 無形固定資産合計 | 152,008 | 148,005 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 725,016 | ³ 954,749 |
| 長期貸付金 | 27,621 | 75,719 |
| その他 | 656,349 | 537,367 |
| 貸倒引当金 | 68,986 | 13,319 |
| 投資その他の資産合計 | 1,340,000 | 1,554,517 |
| 固定資産合計 | 3,521,374 | 3,793,907 |
| 資産合計 | 39,311,367 | 45,509,223 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,472,266 | 16,453,035 |
| 短期借入金 | 1 11,177,098 | 1 11,758,660 |
| リース債務 | 7,107 | 7,678 |
| 未払法人税等 | 627,474 | 809,291 |
| その他 | 792,344 | 1,434,939 |
| 流動負債合計 | 27,076,292 | 30,463,605 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 1,454,325 | 1 2,079,982 |
| リース債務 | 24,004 | 16,549 |
| 繰延税金負債 | 31,109 | 107,516 |
| その他 | 33,015 | 34,192 |
| 固定負債合計 | 1,542,454 | 2,238,241 |
| 負債合計 | 28,618,747 | 32,701,846 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,159,170 | 1,159,170 |
| 資本剰余金 | 1,333,000 | 1,333,000 |
| 利益剰余金 | 7,633,328 | 9,301,902 |
| 自己株式 | 27,034 | 27,866 |
| 株主資本合計 | 10,098,464 | 11,766,205 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 95,761 | 237,980 |
| 為替換算調整勘定 | 346,646 | 603,762 |
| その他の包括利益累計額合計 | 442,407 | 841,743 |
| 少数株主持分 | 151,748 | 199,428 |
| 純資産合計 | 10,692,620 | 12,807,376 |
| 負債純資産合計 | 39,311,367 | 45,509,223 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 72,749,776 | 80,712,305 |
| 売上原価 | 1 64,625,640 | 1 71,008,853 |
| 売上総利益 | 8,124,136 | 9,703,451 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 6,203,043 | 2 7,046,816 |
| 営業利益 | 1,921,092 | 2,656,635 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,350 | 24,931 |
| 受取配当金 | 13,538 | 14,042 |
| 仕入割引 | 68,883 | 71,113 |
| 為替差益 | 216,548 | 344,460 |
| 受取地代家賃 | 373 | 7,423 |
| その他 | 56,261 | 71,486 |
| 営業外収益合計 | 366,956 | 533,457 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 118,360 | 107,938 |
| 手形売却損 | 2,139 | 1,879 |
| その他 | 2,146 | 986 |
| 営業外費用合計 | 122,647 | 110,805 |
| 経常利益 | 2,165,402 | 3,079,288 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 4,895 | 3 706 |
| 投資有価証券売却益 | 2,491 | 17,266 |
| 特別利益合計 | 7,386 | 17,972 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 22 | - |
| 固定資産除却損 | 4 6,483 | 4 3,997 |
| 投資有価証券評価損 | 69,978 | 6,359 |
| 特別損失合計 | 76,484 | 10,357 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,096,304 | 3,086,903 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 801,012 | 1,080,532 |
| 法人税等調整額 | 4,823 | 7,179 |
| 法人税等合計 | 805,836 | 1,087,711 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,290,467 | 1,999,192 |
| 少数株主利益 | 52,941 | 48,067 |
| 当期純利益 | 1,237,526 | 1,951,125 |

【連結包括利益計算書】

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,290,467 | 1,999,192 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 89,273 | 142,219 |
| 為替換算調整勘定 | 442,416 | 274,460 |
| その他の包括利益合計 | 1 531,689 | 1 416,679 |
| 包括利益 | 1,822,157 | 2,415,872 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,756,343 | 2,350,461 |
| 少数株主に係る包括利益 | 65,813 | 65,410 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,159,170 | 1,333,000 | 6,670,519 | 26,778 | 9,135,911 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 274,717 | | 274,717 |
| 当期純利益 | | | 1,237,526 | | 1,237,526 |
| 自己株式の取得 | | | | 255 | 255 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 962,808 | 255 | 962,553 |
| 当期末残高 | 1,159,170 | 1,333,000 | 7,633,328 | 27,034 | 10,098,464 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,487 | 82,897 | 76,409 | 101,441 | 9,160,943 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 274,717 |
| 当期純利益 | | | | | 1,237,526 |
| 自己株式の取得 | | | | | 255 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 89,273 | 429,543 | 518,817 | 50,306 | 569,123 |
| 当期変動額合計 | 89,273 | 429,543 | 518,817 | 50,306 | 1,531,676 |
| 当期末残高 | 95,761 | 346,646 | 442,407 | 151,748 | 10,692,620 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,159,170 | 1,333,000 | 7,633,328 | 27,034 | 10,098,464 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 282,551 | | 282,551 |
| 当期純利益 | | | 1,951,125 | | 1,951,125 |
| 自己株式の取得 | | | | 832 | 832 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,668,573 | 832 | 1,667,741 |
| 当期末残高 | 1,159,170 | 1,333,000 | 9,301,902 | 27,866 | 11,766,205 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 95,761 | 346,646 | 442,407 | 151,748 | 10,692,620 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 282,551 |
| 当期純利益 | | | | | 1,951,125 |
| 自己株式の取得 | | | | | 832 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 142,219 | 257,116 | 399,336 | 47,679 | 447,015 |
| 当期変動額合計 | 142,219 | 257,116 | 399,336 | 47,679 | 2,114,756 |
| 当期末残高 | 237,980 | 603,762 | 841,743 | 199,428 | 12,807,376 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,096,304 | 3,086,903 |
| 減価償却費 | 162,029 | 191,972 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 32,152 | 47,321 |
| 受取利息及び受取配当金 | 24,889 | 38,974 |
| 支払利息 | 118,360 | 107,938 |
| 為替差損益(は益) | 52,340 | 39,480 |
| 固定資産除却損 | 6,483 | 3,997 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 4,872 | 706 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 2,491 | 17,266 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 69,978 | 6,359 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,791,896 | 4,920,655 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 6,536 | 71,696 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,019,180 | 1,818,396 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 70,066 | 129,692 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 424,390 | 116,774 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 26,746 | 649,106 |
| 小計 | 2,253,464 | 482,106 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,469 | 39,008 |
| 利息の支払額 | 118,831 | 106,713 |
| 法人税等の支払額 | 729,119 | 903,952 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,429,982 | 489,550 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,801 | 224,512 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,000 | 85 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 417,258 | 171,671 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,001 | 706 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,713 | 16,630 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 25,680 | 22,398 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9,159 | 76,513 |
| 貸付けによる支出 | - | 80,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 15,086 | 31,901 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 70,000 |
| その他 | 14,107 | 83,720 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 403,100 | 392,286 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 737,938 | 1,362,061 |
| 長期借入れによる収入 | 600,000 | 1,654,317 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,309,980 | 1,809,160 |
| リース債務の返済による支出 | 4,242 | 6,883 |
| 自己株式の取得による支出 | 255 | 832 |
| 配当金の支払額 | 274,369 | 282,779 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 15,507 | 17,731 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 266,415 | 898,991 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 281,602 | 159,877 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,042,068 | 177,031 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,818,852 | 4,860,921 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 4,860,921 | 1 5,037,952 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたインテック計測株式会社は平成26年7月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

未来B計画株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

当連結会計年度に新たに設立いたしました。小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(未来B計画株式会社)、関連会社(株式会社サープレス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社のうち、

NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN.BHD.、

NIHON DENKEI (THAILAND)CO.,LTD.、

ND KOREA CO.,LTD.、

日本電計(香港)有限公司、

NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、

電計科技研発(上海)有限公司、

電計貿易(上海)有限公司、

NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、

PT.NIHON DENKEI INDONESIA、

TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.、

NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.

の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用します。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において企業結合の予定がないため、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 36,831千円 | 36,232千円 |
| 土地 | 451,261千円 | 451,261千円 |
| 合計 | 488,093千円 | 487,494千円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 7,300,000千円 | 7,500,000千円 |
| 長期借入金 | 600,000千円 | 1,500,000千円 |
| 合計 | 7,900,000千円 | 9,000,000千円 |

2 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 1,115,367千円 | 1,388,519千円 |

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | - 千円 | 70,000千円 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 8,796千円 | 1,834千円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|------|---|---|
| 給与手当 | 2,482,589千円 | 2,648,541千円 |
| 賞与 | 631,592千円 | 1,008,217千円 |

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 車両運搬具 | 3,886千円 | 703千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,008千円 | 2千円 |
| 計 | 4,895千円 | 706千円 |

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 28千円 | - 千円 |
| 車両運搬具 | - 千円 | 1,265千円 |
| 工具、器具及び備品 | 6,455千円 | 2,315千円 |
| 電話加入権 | - 千円 | 416千円 |
| 計 | 6,483千円 | 3,997千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 74,814千円 | 227,463千円 |
| 組替調整額 | 67,487千円 | 17,266千円 |
| 税効果調整前 | 142,302千円 | 210,197千円 |
| 税効果額 | 53,028千円 | 67,977千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 89,273千円 | 142,219千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 442,416千円 | 274,460千円 |
| その他の包括利益合計 | 531,689千円 | 416,679千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 7,879,005 | - | - | 7,879,005 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 29,909 | 272 | - | 30,181 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 180,529 | 23 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日 |
| 平成25年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 94,188 | 12 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 180,522 | 23 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 7,879,005 | - | - | 7,879,005 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 30,181 | 571 | - | 30,752 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 571株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 180,522 | 23 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |
| 平成26年10月23日 取締役会 | 普通株式 | 102,028 | 13 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 196,206 | 25 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,871,774千円 | 5,273,459千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,853千円 | 235,506千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,860,921千円 | 5,037,952千円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 サーバー設備等

無形固定資産 販売管理システム等

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子計測機器の販売事業を行うための運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、外貨建ての営業債権の回収促進と日本への送金促進による為替変動リスクの平準化を図りヘッジしております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。借入金の返済日は決算日後、最長でも5年程度であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先が大企業から中小企業まで数千社存在することから、与信管理規程に従い、売掛金について、取引開始時や案件採択時に営業本部及び管理本部で与信限度の設定や回収条件について協議・決定するほか、日常的には、各営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社や出資先についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替リスクヘッジのための外貨運用については、外貨運用基準を設け、取締役会での承認を受けた上で限度を設定して実施しており、月次の取引実績は、社長及び経営会議に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性は、連結売上高の3か月分相当を目途に確保しております。

また、資金調達に支障が出ないように、財務状況を定期的に金融機関に報告を行い、調達額や資金使途の妥当性を説明し、信用維持に努め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金は約7,000社先に分散されており、信用リスクの集中は回避されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------------|------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 4,871,774 | 4,871,774 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 28,171,551 | 28,171,551 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 701,417 | 701,417 | - |
| 資産計 | 33,744,743 | 33,744,743 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 14,472,266 | 14,472,266 | - |
| (2) 短期借入金 | 9,367,938 | 9,367,938 | - |
| (3) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む） | 3,263,485 | 3,281,523 | 18,038 |
| 負債計 | 27,103,690 | 27,121,729 | 18,038 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------------|------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 5,273,459 | 5,273,459 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 33,399,733 | 33,399,733 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 867,509 | 867,509 | - |
| 資産計 | 39,540,702 | 39,540,702 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 16,453,035 | 16,453,035 | - |
| (2) 短期借入金 | 10,730,000 | 10,730,000 | - |
| (3) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む） | 3,108,642 | 3,132,105 | 23,463 |
| 負債計 | 30,291,678 | 30,315,141 | 23,463 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成26年3月31日 | 平成27年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 23,599 | 17,239 |
| 子会社株式 | - | 70,000 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式について前連結会計年度において6,160千円の減損処理を行っており、当連結会計年度において6,359千円の減損処理を行っております。

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 9,367,938 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 1,809,160 | 928,660 | 422,065 | 101,440 | 1,440 | 720 |
| リース債務 | 7,107 | 7,159 | 6,483 | 5,870 | 4,489 | - |
| 合計 | 11,184,206 | 935,819 | 428,548 | 107,310 | 5,929 | 720 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 10,730,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 1,028,660 | 522,065 | 1,555,757 | 1,440 | 720 | - |
| リース債務 | 7,678 | 7,002 | 6,389 | 3,157 | - | - |
| 合計 | 11,766,338 | 529,067 | 1,562,146 | 4,597 | 720 | - |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|----|------------|---------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 536,929 | 378,847 | 158,082 |
| | 小計 | 536,929 | 378,847 | 158,082 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 164,487 | 173,779 | 9,292 |
| | 小計 | 164,487 | 173,779 | 9,292 |
| 合計 | | 701,417 | 552,627 | 148,789 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|----|------------|---------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 818,033 | 465,055 | 352,978 |
| | 小計 | 818,033 | 465,055 | 352,978 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 49,476 | 50,724 | 1,248 |
| | 小計 | 49,476 | 50,724 | 1,248 |
| 合計 | | 867,509 | 515,779 | 351,730 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|--------|---------|---------|
| 株式 | 76,513 | 17,266 | - |

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損69,978千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,359千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 1,500,000 | 600,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|---------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 500,000 | - | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度に加入するとともに、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出型の制度と同様に会計処理しております。

また、加入する厚生年金基金は、平成26年10月1日付けで、厚生労働大臣より代行返上(将来期間分)の認可を受けております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度164,109千円、当連結会計年度135,871千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 281,339,155千円 | 303,721,586千円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注) | 290,987,559千円 | 299,821,492千円 |
| 差引額 | 9,648,403千円 | 3,900,094千円 |
| | (平成25年3月31日時点) | (平成26年3月31日時点) |

(注)前連結会計年度において「年金財政計算上の給付債務の額」と記載していた項目を、当連結会計年度より「年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額」へ名称変更しております。

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 掛金拠出割合 | 1.18% | 1.26% |
| | (平成25年3月31日時点) | (平成26年3月31日時点) |

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,430,739千円(前連結会計年度21,968,792千円)、剰余金12,010,445千円(前連結会計年度12,320,388千円)、別途積立金12,320,388千円(前連結会計年度-千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金26,242千円(前連結会計年度26,318千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 未払賞与 | 91,224千円 | 77,664千円 |
| その他 | 72,501千円 | 97,223千円 |
| 計 | 163,725千円 | 174,888千円 |
| 固定資産 | | |
| 貸倒引当金 | 19,054千円 | 3,827千円 |
| 商品評価損 | 30,514千円 | 1,010千円 |
| 関係会社株式評価損 | 2,851千円 | 2,587千円 |
| 繰越欠損金 | 25,030千円 | 650千円 |
| 投資有価証券評価損 | 73,510千円 | 37,950千円 |
| その他 | 33,114千円 | 35,075千円 |
| 計 | 184,075千円 | 81,101千円 |
| 評価性引当額 | 172,811千円 | 82,478千円 |
| 繰延税金資産合計 | 174,990千円 | 173,510千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,028千円 | 113,749千円 |
| 繰延税金負債合計 | 53,028千円 | 113,749千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 121,961千円 | 59,761千円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 153,071千円 | 167,277千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 31,109千円 | 107,516千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | 中国 | その他 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,562,216 | 6,876,674 | 2,310,886 | 72,749,776 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,460,404 | 283,764 | 129,961 | 2,874,130 |
| 計 | 66,022,620 | 7,160,438 | 2,440,847 | 75,623,907 |
| セグメント利益 | 2,429,791 | 257,935 | 77,525 | 2,765,251 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 69,020 | 80,296 | 12,712 | 162,029 |

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | 中国 | その他 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 70,444,606 | 7,378,186 | 2,889,511 | 80,712,305 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,749,270 | 384,526 | 112,201 | 4,245,998 |
| 計 | 74,193,877 | 7,762,712 | 3,001,713 | 84,958,303 |
| セグメント利益 | 2,998,926 | 285,255 | 131,331 | 3,415,513 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 74,879 | 98,554 | 18,538 | 191,972 |

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 75,623,907 | 84,958,303 |
| セグメント間取引消去 | 2,874,130 | 4,245,998 |
| 連結財務諸表の売上高 | 72,749,776 | 80,712,305 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,765,251 | 3,415,513 |
| セグメント間取引消去 | 35,937 | 154,042 |
| 棚卸資産の調整額 | 4,332 | 2,033 |
| 全社費用 | 812,554 | 910,886 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,921,092 | 2,656,635 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 162,029 | 191,972 | - | - | 162,029 | 191,972 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 電子計測器 | 科学・光学・精密・環境機器 | コンピューター及び関連機器 | 電源装置 | 電子部品 | 特注品 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 22,326,584 | 17,886,193 | 7,473,231 | 6,533,796 | 8,219,607 | 3,953,287 | 6,357,075 | 72,749,776 |

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 電子計測器 | 科学・光学・精密・環境機器 | コンピューター及び関連機器 | 電源装置 | 電子部品 | 特注品 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 24,421,256 | 21,516,265 | 7,578,799 | 5,812,577 | 9,733,642 | 4,897,274 | 6,752,488 | 80,712,305 |

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,342.99円 | 1,606.47円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 157.67円 | 248.60円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,237,526 | 1,951,125 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,237,526 | 1,951,125 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,848 | 7,848 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 9,367,938 | 10,730,000 | 0.47 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,809,160 | 1,028,660 | 1.34 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 7,107 | 7,678 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,454,325 | 2,079,982 | 0.92 | 平成28年4月～ 平成31年9月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 24,004 | 16,549 | - | 平成28年4月～ 平成31年3月 |
| 合計 | 12,662,535 | 13,862,870 | - | - |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|-----------|---------|---------|
| 長期借入金 | 522,065 | 1,555,757 | 1,440 | 720 |
| リース債務 | 7,002 | 6,389 | 3,157 | - |

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、営業所等の不動産賃借契約に伴う敷金の回収が、最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 15,316,346 | 34,332,858 | 54,399,107 | 80,712,305 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円) | 350,835 | 1,192,948 | 2,141,899 | 3,086,903 |
| 四半期(当期)純利益金額 (千円) | 220,669 | 659,993 | 1,283,133 | 1,951,125 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 28.11 | 84.09 | 163.49 | 248.60 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 28.11 | 55.97 | 79.40 | 85.11 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,432,610 | 3,135,945 |
| 受取手形 | 3 882,496 | 3 1,584,425 |
| 売掛金 | 25,868,085 | 30,532,903 |
| 商品 | 1,319,144 | 1,259,190 |
| 前渡金 | 226,104 | 171,120 |
| 前払費用 | 14,900 | 15,364 |
| 繰延税金資産 | 125,823 | 130,589 |
| その他 | 503,407 | 688,342 |
| 貸倒引当金 | 11,034 | 5,260 |
| 流動資産合計 | 32,361,538 | 37,512,621 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 516,095 | 1 517,675 |
| 減価償却累計額 | 265,440 | 276,364 |
| 建物（純額） | 250,655 | 241,311 |
| 構築物 | 18,763 | 21,853 |
| 減価償却累計額 | 16,092 | 16,560 |
| 構築物（純額） | 2,671 | 5,293 |
| 車両運搬具 | 10,763 | 10,763 |
| 減価償却累計額 | 7,261 | 8,884 |
| 車両運搬具（純額） | 3,502 | 1,879 |
| 工具、器具及び備品 | 219,350 | 222,664 |
| 減価償却累計額 | 123,865 | 142,936 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 95,484 | 79,728 |
| 土地 | 1 1,198,117 | 1 1,212,189 |
| リース資産 | 5,463 | 5,463 |
| 減価償却累計額 | 2,666 | 3,447 |
| リース資産（純額） | 2,797 | 2,016 |
| 有形固定資産合計 | 1,553,227 | 1,542,419 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 3,806 | 3,806 |
| ソフトウェア | 60,188 | 48,717 |
| その他 | 15,315 | 15,315 |
| 無形固定資産合計 | 79,310 | 67,838 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 725,016 | 884,749 |
| 関係会社株式 | 1,570,531 | 1,600,300 |
| 出資金 | 10 | 5,010 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 27,621 | 15,359 |
| 関係会社長期貸付金 | 52,750 | 135,060 |
| 破産更生債権等 | 61,750 | 167,361 |
| その他 | 543,240 | 465,731 |
| 貸倒引当金 | 170,417 | 167,361 |
| 投資損失引当金 | 82,100 | 87,200 |
| 投資その他の資産合計 | 2,728,403 | 3,019,010 |
| 固定資産合計 | 4,360,941 | 4,629,268 |
| 資産合計 | 36,722,480 | 42,141,890 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,009,186 | 3,869,777 |
| 買掛金 | 10,972,218 | 12,369,133 |
| 短期借入金 | ¹ 9,035,000 | ¹ 10,700,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¹ 1,800,580 | ¹ 1,020,080 |
| リース債務 | 843 | 896 |
| 未払金 | 4,803 | 5,204 |
| 未払費用 | 392,564 | 459,521 |
| 未払法人税等 | 407,700 | 559,534 |
| 前受金 | 104,234 | 186,465 |
| 預り金 | 31,712 | 84,587 |
| その他 | 3,701 | 3,430 |
| 流動負債合計 | 25,762,544 | 29,258,631 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 1,436,520 | ¹ 1,916,440 |
| リース債務 | 2,430 | 1,533 |
| 繰延税金負債 | 36,675 | 112,584 |
| その他 | 1,100 | 1,900 |
| 固定負債合計 | 1,476,725 | 2,032,457 |
| 負債合計 | 27,239,269 | 31,291,089 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,159,170 | 1,159,170 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,333,000 | 1,333,000 |
| 資本剰余金合計 | 1,333,000 | 1,333,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 137,800 | 137,800 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,310,000 | 4,310,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,474,513 | 3,700,717 |
| 利益剰余金合計 | 6,922,313 | 8,148,517 |
| 自己株式 | 27,034 | 27,866 |
| 株主資本合計 | 9,387,449 | 10,612,820 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 95,761 | 237,980 |
| 評価・換算差額等合計 | 95,761 | 237,980 |
| 純資産合計 | 9,483,210 | 10,850,801 |
| 負債純資産合計 | 36,722,480 | 42,141,890 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 65,805,392 | 74,013,464 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,168,657 | 1,319,144 |
| 当期商品仕入高 | 60,113,402 | 67,194,864 |
| 合計 | 61,282,060 | 68,514,009 |
| 商品期末たな卸高 | 1,319,144 | 1,259,190 |
| 商品売上原価 | 59,962,915 | 67,254,819 |
| 売上総利益 | 5,842,476 | 6,758,645 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 4,326,824 | 1 4,843,812 |
| 営業利益 | 1,515,652 | 1,914,833 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,510 | 16,545 |
| 受取配当金 | 2 121,818 | 2 102,401 |
| 仕入割引 | 68,234 | 70,058 |
| 貸倒引当金戻入額 | 21,490 | - |
| 為替差益 | 202,400 | 370,603 |
| その他 | 24,030 | 62,134 |
| 営業外収益合計 | 456,484 | 621,742 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 109,573 | 101,929 |
| その他 | 3,198 | 1,879 |
| 営業外費用合計 | 112,771 | 103,808 |
| 経常利益 | 1,859,365 | 2,432,767 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 612 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 17,266 |
| 特別利益合計 | 612 | 17,266 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 2,786 | 3 322 |
| 投資損失引当金繰入額 | 5,100 | 5,100 |
| 投資有価証券評価損 | 69,978 | 6,359 |
| 関係会社清算損 | - | 5,350 |
| 特別損失合計 | 77,865 | 17,133 |
| 税引前当期純利益 | 1,782,112 | 2,432,900 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 688,724 | 913,723 |
| 法人税等調整額 | 3,031 | 10,421 |
| 法人税等合計 | 691,755 | 924,144 |
| 当期純利益 | 1,090,356 | 1,508,755 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,159,170 | 1,333,000 | 1,333,000 | 137,800 | 4,310,000 | 1,658,874 | 6,106,674 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 274,717 | 274,717 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,090,356 | 1,090,356 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 815,639 | 815,639 |
| 当期末残高 | 1,159,170 | 1,333,000 | 1,333,000 | 137,800 | 4,310,000 | 2,474,513 | 6,922,313 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 26,778 | 8,572,065 | 4,770 | 4,770 | 8,576,835 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 274,717 | | | 274,717 |
| 当期純利益 | | 1,090,356 | | | 1,090,356 |
| 自己株式の取得 | 255 | 255 | | | 255 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | 90,991 | 90,991 | 90,991 |
| 当期変動額合計 | 255 | 815,383 | 90,991 | 90,991 | 906,374 |
| 当期末残高 | 27,034 | 9,387,449 | 95,761 | 95,761 | 9,483,210 |

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,159,170 | 1,333,000 | 1,333,000 | 137,800 | 4,310,000 | 2,474,513 | 6,922,313 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 282,551 | 282,551 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,508,755 | 1,508,755 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 1,226,203 | 1,226,203 |
| 当期末残高 | 1,159,170 | 1,333,000 | 1,333,000 | 137,800 | 4,310,000 | 3,700,717 | 8,148,517 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 27,034 | 9,387,449 | 95,761 | 95,761 | 9,483,210 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 282,551 | | | 282,551 |
| 当期純利益 | | 1,508,755 | | | 1,508,755 |
| 自己株式の取得 | 832 | 832 | | | 832 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 142,219 | 142,219 | 142,219 |
| 当期変動額合計 | 832 | 1,225,371 | 142,219 | 142,219 | 1,367,590 |
| 当期末残高 | 27,866 | 10,612,820 | 237,980 | 237,980 | 10,850,801 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建
予定取引

b . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 36,831千円 | 36,232千円 |
| 土地 | 451,261千円 | 451,261千円 |
| 計 | 488,093千円 | 487,494千円 |

担保付債務

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 6,400,000千円 | 7,400,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 900,000千円 | 100,000千円 |
| 長期借入金 | 600,000千円 | 1,500,000千円 |
| 計 | 7,900,000千円 | 9,000,000千円 |

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------------|-----------------------|------------------------|
| アイコーエンジニアリング株式会社 | 200,000千円 | アイコーエンジニアリング株式会社 - 千円 |
| 電計貿易(上海)有限公司 | 132,640千円 | 電計貿易(上海)有限公司 156,832千円 |
| 計 | 332,640千円 | 計 156,832千円 |

3 受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 1,115,367千円 | 1,388,519千円 |

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------|--|--|
| 給与手当 | 1,776,112千円 | 1,794,902千円 |
| 賞与 | 535,771千円 | 882,898千円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 67% | 66% |
| 一般管理費 | 33% | 34% |

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取配当金 | 108,384千円 | 88,358千円 |

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 2,786千円 | 322千円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成26年3月31日 | 平成27年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 子会社株式 | 1,570,531 | 1,600,300 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 未払賞与 | 78,143千円 | 73,895千円 |
| その他 | 47,680千円 | 56,694千円 |
| 計 | 125,823千円 | 130,589千円 |
| 固定資産 | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 59,276千円 | 53,644千円 |
| 投資損失引当金 | 29,260千円 | 28,200千円 |
| 商品評価損 | 851千円 | 808千円 |
| 関係会社株式評価損 | 98,689千円 | 89,551千円 |
| 投資有価証券評価損 | 73,510千円 | 37,950千円 |
| その他 | 26,312千円 | 25,828千円 |
| 計 | 287,900千円 | 235,984千円 |
| 評価性引当額 | 271,547千円 | 234,818千円 |
| 繰延税金資産合計 | 142,176千円 | 131,755千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,028千円 | 113,749千円 |
| 繰延税金負債合計 | 53,028千円 | 113,749千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 89,148千円 | 18,005千円 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 125,823千円 | 130,589千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 36,675千円 | 112,584千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | - % | 35.64% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - % | 0.14% |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | - % | 1.51% |
| 住民税均等割 | - % | 1.25% |
| 税率変更による影響額 | - % | 1.40% |
| 関係会社清算 | - % | 0.12% |
| その他 | - % | 0.95% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - % | 37.99% |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 当期末減価償却累計額 又は 償却累計額 | 当期償却額 | 差引 当期末残高 |
|-----------|-----------|--------|-------|-----------|---------------------------|--------|-------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 516,095 | 1,580 | - | 517,675 | 276,364 | 10,923 | 241,311 |
| 構築物 | 18,763 | 3,090 | - | 21,853 | 16,560 | 467 | 5,293 |
| 車両運搬具 | 10,763 | - | - | 10,763 | 8,884 | 1,622 | 1,879 |
| 工具、器具及び備品 | 219,350 | 6,807 | 3,492 | 222,664 | 142,936 | 22,240 | 79,728 |
| 土地 | 1,198,117 | 14,072 | - | 1,212,189 | - | - | 1,212,189 |
| リース資産 | 5,463 | - | - | 5,463 | 3,447 | 780 | 2,016 |
| 有形固定資産計 | 1,968,555 | 25,549 | 3,492 | 1,990,611 | 448,192 | 36,035 | 1,542,419 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 3,806 | - | - | 3,806 | - | - | 3,806 |
| ソフトウェア | 104,596 | 7,880 | - | 112,476 | 63,759 | 19,351 | 48,717 |
| その他 | 15,315 | - | - | 15,315 | - | - | 15,315 |
| 無形固定資産計 | 123,717 | 7,880 | - | 131,597 | 63,759 | 19,351 | 67,838 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 (目的使用) | 当期減少額 (その他) | 当期末残高 |
|---------|---------|---------|-----------------|----------------|---------|
| 貸倒引当金 | 181,452 | 159,743 | 42,893 | 125,679 | 172,622 |
| 投資損失引当金 | 82,100 | 5,100 | - | - | 87,200 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | (特別口座) |
| 取扱場所 | 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.n-denkei.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 倉 | 見 | 義 | 弘 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 齋 | 藤 | 邦 | 夫 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電計株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電計株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 倉 | 見 | 義 | 弘 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 齋 | 藤 | 邦 | 夫 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。